

令和 4 年 3 月 2 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

静岡県

## 個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

## 【都道府県情報】

都道府県名	静岡県
所在地	〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 6 号
担当部局連絡先	静岡県健康福祉部政策管理局企画政策課 TEL：054-221-2363、3357 FAX：054-221-3264 kenfuku_kikaku@pref.shizuoka.lg.jp
連携部局連絡先	静岡県富士健康福祉センター 福祉課 0545-65-2647 静岡県東部地域局危機管理課 055-920-2180
連携団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富士市、静岡県</li> <li>・ 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会</li> <li>・ 富士市居宅介護支援事業所(ケアマネジャー等)</li> <li>・ 富士市相談支援事業所(相談支援専門員等)</li> <li>・ 社会福祉法人富士市社会福祉協議会</li> <li>・ 富士市地域包括支援センター</li> <li>・ 富士市自主防災会</li> <li>・ 富士市民生委員児童委員</li> </ul>
備考	

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

## 【取組の概要】 (静岡県)

	取組の状況																					
事業概要	<p>1 これまでに行った取組</p> <p>(1) 市町の課題把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年8～9月に、県内5地区で、県内市町福祉担当者・危機管理担当者を対象に以下の内容の説明・意見交換を行い市町の課題を把握した。</li> <li>①災害対策基本法改正・取組指針の概要</li> <li>②県モデル事業（福祉専門職と連携した個別避難計画作成モデル事業）</li> <li>③国モデル事業（モデル団体の取組事例紹介）</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区 (保健所単位)</th> <th>賀茂</th> <th>東部・富士・ 御殿場・熱海</th> <th>中部</th> <th>西部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施月日</td> <td>9月24日</td> <td>9月9日</td> <td>9月7日</td> <td>8月26日</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>23人</td> <td>51人</td> <td>30人</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 8月20日～9月30日：緊急事態宣言 → ZOOMにより意見交換会実施</p> <p>(2) 県モデル事業取組成果の県内市町展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の内容の報告会を実施し、県内市町へ取組み成果を展開した。</li> </ul> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日 時</td> <td>令和4年2月21日</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>約150人 ・市町福祉部局・防災部局職員 ・市町社協職員、包括支援センター職員 ・ケアマネ、相談支援専門員 など</td> </tr> <tr> <td>次 第</td> <td>①「個別避難計画作成に必要な視点、考え方」 同志社大学社会学部 教授 立木茂雄 ②「富士市における個別避難計画の作成」 ・国モデル事業（優先順位の考え方） ・県モデル事業（2事例の個別避難計画作成・検証） 富士市福祉こども部福祉総務課 ③「来年度の取組」 静岡県健康福祉部企画政策課</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 現時点における課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優先度の高い方への福祉専門職と連携した個別避難計画作成の具体的な進め方が分からない。</li> <li>取組を進めるにあたっての相談先が必要</li> <li>取組を進めるにあたっての財政支援が必要</li> </ul>	地区 (保健所単位)	賀茂	東部・富士・ 御殿場・熱海	中部	西部	実施月日	9月24日	9月9日	9月7日	8月26日	参加者数	23人	51人	30人	31人	日 時	令和4年2月21日	参加者	約150人 ・市町福祉部局・防災部局職員 ・市町社協職員、包括支援センター職員 ・ケアマネ、相談支援専門員 など	次 第	①「個別避難計画作成に必要な視点、考え方」 同志社大学社会学部 教授 立木茂雄 ②「富士市における個別避難計画の作成」 ・国モデル事業（優先順位の考え方） ・県モデル事業（2事例の個別避難計画作成・検証） 富士市福祉こども部福祉総務課 ③「来年度の取組」 静岡県健康福祉部企画政策課
地区 (保健所単位)	賀茂	東部・富士・ 御殿場・熱海	中部	西部																		
実施月日	9月24日	9月9日	9月7日	8月26日																		
参加者数	23人	51人	30人	31人																		
日 時	令和4年2月21日																					
参加者	約150人 ・市町福祉部局・防災部局職員 ・市町社協職員、包括支援センター職員 ・ケアマネ、相談支援専門員 など																					
次 第	①「個別避難計画作成に必要な視点、考え方」 同志社大学社会学部 教授 立木茂雄 ②「富士市における個別避難計画の作成」 ・国モデル事業（優先順位の考え方） ・県モデル事業（2事例の個別避難計画作成・検証） 富士市福祉こども部福祉総務課 ③「来年度の取組」 静岡県健康福祉部企画政策課																					

**3 対応の方向性****(1) 個別避難計画作成研修会の実施**

- ・市町職員向けの個別避難計画作成研修会を開催し、福祉専門職と連携した個別避難計画作成の具体的な進め方を身につけてもらう。

※福祉専門職向け研修会は、兵庫県社会福祉士会実施のオンライン研修会を活用予定

**(2) 市町支援体制の整備**

- ・福祉専門職と連携した個別避難計画作成モデル事業の実施をとおして、委託先の県社会福祉協議会にノウハウを蓄積することにより、市町からの相談対応、市町支援ツールの開発、取組事例の県内市町展開等を行う。

**(3) 個別避難計画作成取組支援**

- ・県内市町の個別避難計画作成の取組を支援するため、危機管理部所管の「地震・津波対策等減災交付金」に補助メニューを新設する。

交付対象	個別避難計画作成に関連する事業
交付率	1 / 2
交付上限額	30,000 千円

**< 県と県内市町の連携体制 >**

- ・県と県内市町の福祉部局・防災部局との意見交換会の実施
  - 県内市町の取組事例の横展開
  - 県内市町の課題把握

## 【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
2	計画作成の優先度の検討	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
3	福祉専門職の理解を得る	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	本人、関係者、市町村による計画の作成	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
7	実効性を確保する取組の実施	-	課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	

- A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの  
 B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの  
 C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの  
 -：都道府県として取り組んでいないもの

## 【都道府県の取組の一覧表】

取組の類型		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	○	福祉と防災の連携
	市町村の庁内連携を後押し	○	他市町の連携事例の紹介
	その他( )		
庁外連携	関係団体	○	県社会福祉協議会との連携
	福祉関係団体	○	県社会福祉協議会との連携
	大学	—	
	多様な関係者の参画促進	—	
	保健所と市町村の連携	—	
	教育委員会と市町村の連携	—	
	その他の県の部署と市町村の連携	—	
	その他		
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	○	県防災部局、福祉部局、県社会福祉協議会との連携
	その他		
研修、説明会等	市町村職員	○	市町意見交換会の実施
	市町村幹部職員	—	
	保健師	—	
	福祉専門職	○	個別避難計画作成研修会(兵庫県社会福祉士会への委託)
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他		
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	市町意見交換会の実施
	市町村のネットワークづくり	○	市町意見交換会の実施
	知見の提供	○	県主催の取組報告会の開催
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	○	消防庁アンケート項目に追加したアンケート実施
	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部	—	

	提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等		
	その他		
予算措置	市町村向け補助金	○	補助率1/2、上限額 30,000 千円
	モデル事業(県単費)	○	福祉専門職と連携したモデル事業(R3:2 事例、R4:10 事例)
	その他		
個別避難 計画の作 成	県が主導して個別避難計画を 試行的に作成(難病患者)	—	
	保健所による計画作成への参 画	—	
	県立病院、診療所による計画 作成への参画	—	
	その他		
その他	その他①		
	その他②		
	その他③		

※必要に応じて行を追加してください。

**【研修会や説明会等の講師等の一覧】**

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
立木茂雄	同志社大学社会学部 教授	個別避難計画 (災害時ケアプ ラン)作成事業 報告各	個別避難計画 作成に必要な 視点、考え方

**【参考にした市町村、都道府県の取組】**

兵庫県